

年次計画、政策指標について

【各目標における主要施策の5か年の年次計画】

取組内容	令和元年度 まで (2019)	年次計画				
		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
目標1 管理組合による自主的かつ適正な維持管理の推進						
マンション管理アドバイザー制度の見直し	実施機関との調整	制度改正		周知・活用促進 必要に応じた制度改正		
円滑な合意形成がより困難なマンションに対する支援策の構築			支援策実施に向けた検討			
目標2 管理状況届出制度を活用した適正な維持管理の促進						
管理状況に応じた管理組合への効果的な助言・支援等の展開	区市町村との調整 助言・支援等の準備・検討		区市町村との調整、助言・支援等の実施			
管理不全の予防・改善に向けた効果的な支援策の構築	モデル事業実施	モデル事業実施	支援策検討		支援策本格実施	
目標3 管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成						
東京都優良マンション登録表示制度の改善と普及促進	検証・制度検討	検証・制度検討	制度改正	周知・普及促進		

取組内容	令和元年度 まで (2019)	年次計画				
		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
目標4 マンションの状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境の整備						
マンション建替え・改修 アドバイザー制度の見直し	実施機関 との調整	制度改正 →		周知・活用促進 必要に応じた制度改正		→
再生の促進に有効な支 援策の構築		調査 →	制度検討 →	モデル 事業実施		支援策 本格実施
再生に向けた円滑な合 意形成につながる支 援策の構築	モデル 事業実施	モデル 事業実施 →	支援策 検討 →		支援策 本格実施	→
目標5 旧耐震基準のマンションの耐震化の促進						
東京都マンション耐震化 促進事業の拡充	耐震アドバイザー派遣 (21区8市) 耐震診断助成 (23区9市) 耐震改修助成 (23区7市)		助成制度の創設・拡充を区市へ働きかけ			→
安全・安心な都市の実 現に向けた耐震化の促 進	東京都耐震改 修促進計画の 一部改定 (令和元年度末)	(特定緊急輸送道路沿道) 建物所有者への働きかけ、支援、指導・指示等				→
		(一般緊急輸送道路沿道) 建物所有者への働きかけ、支援、指導・指示等				→
		(その他) 区市との協議、区市への支援				→
目標6 まちづくりと連携した老朽マンション等の再生						
マンション再生まちづく り制度の活用促進	推進地区数 の累計 2地区			適用地区の拡大		→

【各目標に関連する政策指標】

政策指標	現況	目標
目標1 管理組合による自主的かつ適正な維持管理の推進		
①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定しているマンションの割合	32% ^{※1} 平成 23 (2011) 年度末	70% ^{※2} 令和 7 (2025) 年度末
目標2 管理状況届出制度を活用した適正な維持管理の促進		
②管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	—	80% 令和 7 (2025) 年度末
目標3 管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成		
③東京都優良マンション登録表示制度の認定を受けているマンションの数	216 件 平成 30 (2018) 年度末	2500 件 令和 7 (2025) 年度末
目標4 マンションの状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境の整備		
④マンションの建替え等の件数(累計)	約 130 件 平成 28 (2016) 年末	約 240 件 令和 7 (2025) 年度末
目標5 旧耐震基準のマンションの耐震化の促進		
⑤旧耐震基準のマンションの耐震診断の実施率	17% ^{※1} 平成 23 (2011) 年度末	おおむね 100% ^{※3} 令和 7 (2025) 年度末
⑥耐震性を有しないマンションストックの比率	12% ^{※4} 平成 26 (2014) 年度末	おおむね解消 ^{※3} 令和 7 (2025) 年度末
目標6 まちづくりと連携した老朽マンション等の再生		
⑦マンション再生まちづくり制度適用地区内において再生に係る決議等の手続を行ったマンション管理組合	1 管理組合 令和元 (2019) 年度末	10 管理組合 令和 7 (2025) 年度末

※1 マンション実態調査による数値

※2 管理状況の届出内容等により測定

※3 管理状況届出システムや管理状況の届出内容等により測定

※4 平成 25 年住宅土地統計調査(賃貸住宅を含む「共同住宅・非木造」)を基にした推計値